



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイマックス
コード番号 4299 URL <http://www.himacs.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月21日

(氏名) 前田 礼太
(氏名) 中沢 秀夫
配当支払開始予定日

TEL 045-201-6655
平成22年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,696	△15.5	451	△38.5	502	△33.3	272	△33.5
21年3月期	9,110	0.0	733	0.6	753	1.9	410	1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	46.19	—	5.4	6.9	5.9
21年3月期	69.44	—	8.5	10.5	8.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,273	5,103	70.2	864.45
21年3月期	7,305	4,979	68.2	843.54

(参考) 自己資本 22年3月期 5,103百万円 21年3月期 4,979百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	440	△336	△147	3,416
21年3月期	605	△233	△136	3,459

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	147	36.0	3.0
22年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	147	54.1	2.9
23年3月期 (予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		56.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,700	△2.7	154	△7.3	158	△11.4	75	△22.4	12.70
通期	8,000	3.9	500	10.8	506	0.7	263	△3.6	44.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 6,206,496株 21年3月期 6,206,496株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 302,889株 21年3月期 302,889株

〔(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,099	△12.9	412	△37.2	463	△31.9	248	△32.8
21年3月期	8,150	△0.4	657	△1.6	680	0.1	369	0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	42.04	—
21年3月期	62.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	6,855		4,754		69.4		805.32	
21年3月期	6,850		4,655		68.0		788.56	

(参考) 自己資本 22年3月期 4,754百万円 21年3月期 4,655百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,500	0.5	147	△5.3	151	△12.0	73	△21.3	12.37
通期	7,550	6.3	478	15.8	484	4.4	253	1.9	42.86

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件とその他関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心とするアジア向け輸出の増加や緊急経済対策による下支えなどにより、持ち直しの動きがある一方、持続的な物価下落や企業設備の過剰感から設備投資は低調、失業率は高止まりするなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

この中において、情報サービス産業は、ユーザー企業のソフトウェア投資の大幅削減や販売価格の下落など極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境下で当社グループは、需要が旺盛な保険業界向けの受注拡大、また、積極的な提案営業活動の展開による主要顧客の深耕や新規顧客の開拓に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は7,696百万円（前期比15.5%減）、営業利益は451百万円（同38.5%減）、経常利益は502百万円（同33.3%減）、当期純利益は272百万円（同33.5%減）となりました。

当連結会計年度の事業分野別売上高は、次のとおりであります。

システム・インテグレーションサービスは、公共及びクレジット業界のエンド・ユーザー向けの案件を獲得したものの、証券業界向けの案件が収束したことなどにより、151百万円と前期に比べ106百万円の減少となりました。システム・メンテナンスサービスは、銀行業界向けの案件が収束したものの、保険業界向けの案件では、大手システム・インテグレータ経由の案件に加え、エンド・ユーザーとの取引が拡大したことなどにより4,447百万円と前期に比べ137百万円の増加となりました。また、プロフェッショナルサービスは、企業の新規投資の大幅な抑制の影響から3,097百万円と前期に比べ1,445百万円の減少となりました。

ユーザーの業種別売上高は、銀行業界向けは1,305百万円（前期比34.8%減）、証券業界向けは979百万円（同36.7%減）、保険業界向けは3,682百万円（同15.1%増）、公共向けは423百万円（同13.7%減）、流通業界向けは310百万円（同28.1%減）、クレジット業界向けは346百万円（同35.3%減）、その他647百万円（同28.4%減）となりました。

なお、連結子会社の株式会社エスピーエスについては、主要顧客であるシステム・インテグレータ企業の内製化などにより、当社グループ外への売上高が大幅に減少いたしました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業収益の改善が期待されるものの、依然として世界同時不況前の需要復元には時間を要する状況にあります。

この中において、情報サービス産業においても、中期的な運用コスト削減を目的としたシステム再構築の潜在需要はあるものの、急速な需要回復は期待できないものと見通しております。

このような状況下で当社グループは、「会社の対処すべき課題」に取り組むことにより、継続的な収益の確保に努めてまいります。また、人材育成に対する投資を継続実施するに加え、情報サービス産業の構造的な変化を踏まえて中期的な成長に向けた事業構造改革に重点投資することなどにより企業価値の向上に注力してまいります。

平成23年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高8,000百万円（当期比3.9%増）、営業利益500百万円（同10.8%増）、経常利益506百万円（同0.7%増）、当期純利益263百万円（同3.6%減）を計画しております。

但し、連結子会社の株式会社エスピーエスの業績においては、当社グループ外への売上高が、前期に引き続き減少するものと見通しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の部

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,760百万円となり、前連結会計年度末（5,138百万円）と比較して377百万円減少しました。これは、売掛金が341百万円減少したことが大きな要因であります。

また、固定資産の残高は2,513百万円となり、前連結会計年度末（2,167百万円）と比較して346百万円増加いたしました。これは、投資有価証券が301百万円減少しましたが、長期預金が600百万円増加したことが大きな要因であります。

②負債の部

当連結会計年度末における流動負債の残高は968百万円となり、前連結会計年度末（1,192百万円）と比較して223百万円減少いたしました。これは、買掛金が72百万円減少及び未払法人税等が110百万円減少したことが大きな要因であります。

また、固定負債の残高は1,201百万円となり、前連結会計年度末（1,133百万円）と比較して67百万円増加いたし

ました。これは、退職給付引当金が54百万円増加したことが大きな要因であります。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は5,103百万円となり、前連結会計年度末(4,979百万円)と比較して123百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が125百万円増加したことが大きな要因であります。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3,416百万円と前連結会計年度末(3,459百万円)より43百万円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、440百万円(前連結会計年度605百万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益495百万円、売上債権の減少341百万円などによる資金増加から法人税等の支払額△354百万円などによる資金減少があった結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△336百万円(前連結会計年度△233百万円)となりました。これは、定期預金の払戻による収入300百万円や投資有価証券の償還による収入300百万円などによる資金増加から定期預金の預入による支出△900百万円などによる資金減少があった結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△147百万円(前連結会計年度△136百万円)となりました。これは、配当金の支払額△147百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー等指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	68.2%	66.2%	66.7%	68.2%	70.2%
時価ベースの自己資本比率	122.7%	93.6%	66.8%	43.6%	48.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(計算式)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「株主・顧客・社員並びに社会の信頼に応える公明正大・自主独立の事業経営を行う」を経営理念としております。

配当政策につきましては、株主の皆様へ安定的かつ適正な利益還元を継続していくことを基本方針とし、自己株式の取得に関しても、市場動向を考慮して弾力的な実施を検討してまいります。

また、事業の成長性と収益性を追求するため、受注の拡大、プロジェクト・マネジメント力の強化、優秀な人材の採用と育成、先端技術の研究及び開発インフラの増強など、競争優位性の確保に努めております。また、より一層の財務力の向上が必要であると認識しており、内部留保にも努めてまいります。

当事業年度の1株当たりの配当金につきましては、12円50銭の中間配当を実施しました。また、期末配当金につきましても1株につき12円50銭の配当案を第34期定時株主総会において付議することといたしました。この結果、当期の年間配当金は1株につき25円となり、前期の水準を維持いたします。

平成23年3月期の配当につきましても、1株につき中間配当金12円50銭、期末配当金12円50銭の合計25円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると想定される主な事項を記載いたします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の項目は予測されない事態が発生した場合に業績に与える影響が高いと判断したものであり、当社グループに係る全てのリスクを列挙したものではありません。

①システム開発について

当社グループの主要事業であるシステム開発においては、多くが請負契約による受注であります。

当社グループは、品質・コスト・進捗などに対するプロジェクト管理体制を整備・強化・徹底することにより対処しておりますが、顧客からの開発期間や機能に対する要請は、近年、高度化・複雑化しております。顧客との契約完遂を図るためには、当初想定した以上の開発工数の増加及び機能改善などにより、当初見積ったコストを上回り採算が悪化することがあります。

また、納入及び売上の確定後における瑕疵補修などによって追加費用が発生し、最終的に不採算となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②人材の確保と育成について

当社グループは、優秀な新卒社員の採用を継続するとともに、上級SE（システム・エンジニア）などの中途採用を進めて開発体制の増強を図ってまいります。

また、技術革新に対応するため、人材の教育・育成を今後、更に強化することが重要であります。当社グループは、人事・処遇制度の見直しや教育カリキュラムの補強、各種資格取得の支援など積極的に取り組む方針であります。計画どおりに人材の確保が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の顧客・業種への依存度が高いことについて

a. 特定の顧客への依存度が高いことについて

当社グループは、設立以来、重点顧客である大手システム・インテグレータ及びエンド・ユーザーにビジネス資源を投入する事業展開を図ってまいりました。その結果、当社グループの売上高上位3社が総売上高に占める割合は、平成22年3月期で58.1%と高くなっております。

従って、これらの顧客の営業方針、業績及び財政状態によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 特定の業種への依存度が高いことについて

高付加価値ソリューションを提供するためには、顧客業務に対する高度な知識が必要となることから、当社グループがサービスを提供する顧客の業種は、銀行、証券、保険、公共、流通、クレジットが中心となっております。また、中でも金融（銀行、証券、保険）への売上高が総売上高に占める割合は、平成22年3月期では77.6%と高くなっております。

従って、これらの業種に属するエンド・ユーザーの情報化投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④9月及び3月に売上が集中することについて

当社グループが行っているソフトウェア開発事業においては、得意先の決算期である9月と3月に納期が集中する傾向があります。よって、納入及び検収が遅延した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤機密情報の管理について

当社グループは、システム開発の過程において顧客企業情報及び個人情報などの機密情報を取り扱う場合があります。個人情報保護については、プライバシーマークを取得するとともに教育及び監査を通じた社内啓蒙活動を行っております。併せて委託先と機密情報漏洩に関する「秘密保持契約」を締結するとともに、当社従業員及び委託先要員から「秘密保持同意書」を入手しております。更に当社開発施設はもとより、可搬式情報機器へのセキュリティ対策などを実施しております。

しかしながら、何らかの過失・悪意などにより機密情報が外部に漏洩した場合、社会的信用が失墜し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

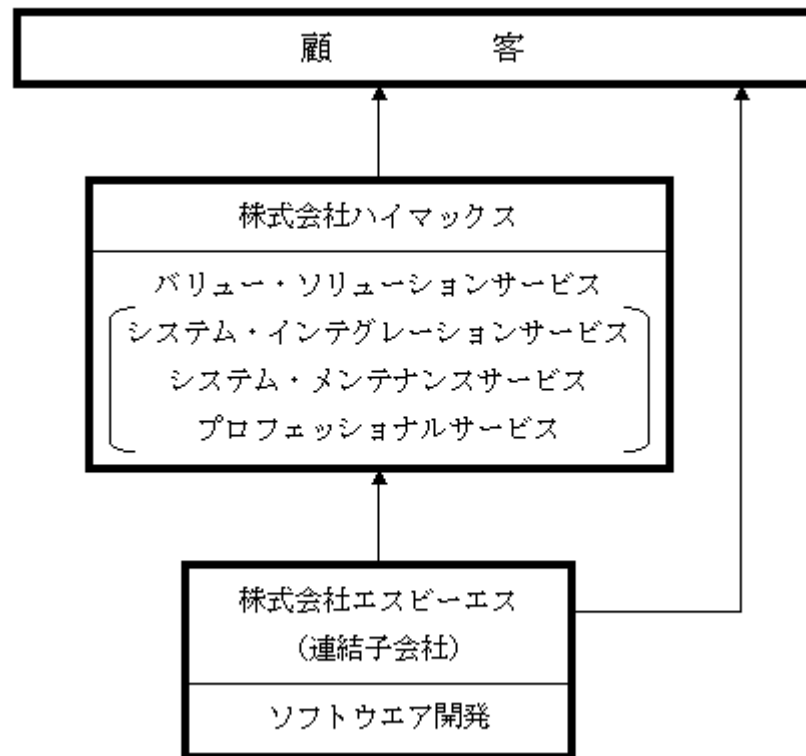
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社（株式会社エスピーエス）により構成されており、コンピュータ・ソフトウェアのシステム・ライフサイクルのそれぞれにおいて高付加価値ソリューションを提供するバリュー・ソリューションサービスを事業としております。

当社及び子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

当社のバリュー・ソリューションサービス提供にあたり、株式会社エスピーエスにシステム・インテグレーションサービス及びシステム・メンテナンスサービス並びにプロフェッショナルサービスのそれぞれ一部を委託しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の理念である「公明正大」と「自主独立」を踏まえ、法と正しい企業倫理に基づき事業運営に取り組んでまいりました。

情報サービスにおける高付加価値ソリューションの提供により、ベスト・パートナーとして顧客の競争力を高め、以って情報化社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を表す売上高経常利益率を重視する経営を行っております。中長期的に売上高経常利益率10%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下の基本戦略のもと、引き続き事業の成長性と収益性に加え安定性を追求してまいり所存であります。

- ①企業の事業運営及び戦略の展開にITは不可欠なものとなっております。当社グループは、顧客企業の経営戦略を実現させるための高付加価値ソリューションを提供してまいります。
- ②高付加価値ソリューションを提供するためには、高度な業務知識が必要となります。当社グループは、これまで重点業種として金融（銀行、証券、保険）、公共、流通、クレジット業界における業務知識を蓄積してまいりました。このノウハウを活かし、新たな事業領域へも展開してまいります。
- ③業務力・マネジメント力・技術力を高め、大手システム・インテグレータ及びエンド・ユーザーを中心に取引を拡大してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、次の重点施策に取り組むことにより、早期の業績回復と当該産業の構造変化に対応するための中期的視野に立った改革を進めてまいります。

①営業力及び提案力の強化

受注拡大については、重点業種（銀行、証券、保険、公共、流通、クレジット）の顧客の課題・要望に対し、これまで蓄積した業務知識と技術力を活かし、積極的にソリューションを提案し、新規顧客の開拓や既存顧客の深耕に努めてまいります。

特に、昨年4月に新設した営業本部は、全社の営業戦略の企画立案を行うとともに、新規顧客開拓や新しい事業領域への進出を主体に、各事業本部の提案営業も支援しております。また、前期に新規取引を獲得したシステム・インテグレータ企業やエンド・ユーザー企業については、着実に取引を拡大してまいります。

②プロジェクト支援の強化

当社の利益の源泉は、プロジェクトの成功にあります。ここ数年来、当社では不採算プロジェクトを発生させておりません。今後もプロジェクト運営の更なる高度化を目指し、全社横断的にプロジェクトを管理・支援する部門に加え、技術開発部門や管理部門など全社一丸となってプロジェクトを成功に導くよう努め、利益の最大化を図ります。

③経営効率向上への取り組み

業務の効率化や管理コスト削減などによる経営のスリム化・効率化については、体質強化と利益確保の両面から引き続き徹底して進めてまいります。

④成長のための事業構造改革の推進

近年の情報サービス産業は、日本経済が低成長時代に入中、日本企業のグローバル化、オフショア企業の台頭、市場におけるシステム・エンジニアの需給変化や大手システム・インテグレータのビジネスモデルの変革など、事業環境は大きく変化しております。これらを踏まえ、当社グループでは、以下のとおり中期的な成長のための事業構造改革に取り組んでおります。

a. 新たな事業領域への進出

情報システムは、大きく「ハードウェア」「システム基盤」「業務アプリケーション」に分けられ、現在当社グループは、業務アプリケーションの開発を主力としております。

こうした中、まず第一に、当社のサービス領域を広げるために、当社の強みである業務アプリケーション開発と一体でシステム基盤構築を顧客に提案できるよう、システム基盤領域の強化に取り組んでおります。このためにシステム基盤エンジニア育成に向け重点投資を継続実施してまいります。

次に、重点業種の業務知識を蓄積している強みを活かし、顧客との継続取引やサービス力向上、またシステム再構築案件に対する提案機会を獲得するために、システム・メンテナンスサービスの高度化を進め、安定収益基盤を

確立してまいります。更に、ITアウトソーシングの事業化についても検討しております。

また、研究開発投資としては、「クラウド・コンピューティング」への研究投資を行い、技術革新への対応と新たなビジネスチャンスを模索してまいります。

b. 開発力向上及び品質向上活動の展開による生産性の向上

同業他社に対する競争力強化への取り組みとして、教育及び社内メソッドの整理・共有化や開発プロセスの標準化による開発力向上と品質向上施策の全社的な展開及び啓蒙活動により生産性の向上に取り組んでおります。

c. 重点教育の実施と人事制度改革

前述の「システム基盤エンジニア」育成に加え、オフショア開発にも対応できる管理能力の高い「プロジェクト・マネジャー」、上流工程であるシステム企画・業務要件定義を手掛ける「ITコンサルタント」や「アプリケーション・スペシャリスト」の増強のため、社内選抜制による重点教育を実施するとともに、顧客需要の高い開発言語への技術転換も進めてまいります。

また、人事制度についても、時代動向や当社の業態、人材活用策を踏まえ、本年4月よりマネジャー層に新人事制度を導入しており、一般社員についても検討に着手しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,459,998	3,416,616
売掛金	1,405,666	1,063,871
仕掛品	15,579	22,577
貯蔵品	1,238	1,812
繰延税金資産	237,583	224,317
その他	18,135	31,091
流動資産合計	5,138,202	4,760,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,248	87,769
減価償却累計額	△68,712	△57,003
建物(純額)	32,535	30,765
工具、器具及び備品	25,803	26,235
減価償却累計額	△18,067	△19,178
工具、器具及び備品(純額)	7,736	7,056
有形固定資産合計	40,271	37,821
無形固定資産	35,859	30,674
投資その他の資産		
投資有価証券	612,879	311,129
繰延税金資産	457,318	486,287
長期預金	770,000	1,370,000
その他	253,525	280,088
貸倒引当金	△2,371	△2,371
投資その他の資産合計	2,091,352	2,445,134
固定資産合計	2,167,483	2,513,631
資産合計	7,305,686	7,273,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,399	169,915
未払法人税等	182,762	72,318
賞与引当金	450,115	445,821
役員賞与引当金	23,500	20,370
移転損失引当金	5,920	6,800
その他	287,341	253,657
流動負債合計	1,192,039	968,882
固定負債		
退職給付引当金	605,047	659,374
役員退職慰労引当金	528,700	542,300
固定負債合計	1,133,747	1,201,674
負債合計	2,325,786	2,170,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	3,913,467	4,038,563
自己株式	△289,438	△289,438
株主資本合計	4,978,796	5,103,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,103	△528
評価・換算差額等合計	1,103	△528
純資産合計	4,979,899	5,103,363
負債純資産合計	7,305,686	7,273,919

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	9,110,449	7,696,331
売上原価	7,139,300	6,177,307
売上総利益	1,971,149	1,519,023
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,237,207	※1, ※2 1,067,573
営業利益	733,941	451,450
営業外収益		
受取利息	17,164	22,445
保険返戻金	2,903	9,374
雇用調整助成金	—	16,870
その他	5,224	4,674
営業外収益合計	25,292	53,365
営業外費用		
ゴルフ会員権評価損	5,238	—
固定資産除却損	—	2,278
その他	790	286
営業外費用合計	6,028	2,564
経常利益	753,205	502,251
特別損失		
移転損失引当金繰入額	5,920	6,800
特別損失合計	5,920	6,800
税金等調整前当期純利益	747,285	495,451
法人税、住民税及び事業税	359,000	236,821
法人税等調整額	△21,831	△14,056
法人税等合計	337,169	222,765
当期純利益	410,116	272,685

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	689,044	689,044
当期末残高	689,044	689,044
資本剰余金		
前期末残高	665,722	665,722
当期末残高	665,722	665,722
利益剰余金		
前期末残高	3,636,232	3,913,467
当期変動額		
剰余金の配当	△132,881	△147,590
当期純利益	410,116	272,685
当期変動額合計	277,234	125,095
当期末残高	3,913,467	4,038,563
自己株式		
前期末残高	△286,047	△289,438
当期変動額		
自己株式の取得	△3,391	—
当期変動額合計	△3,391	—
当期末残高	△289,438	△289,438
株主資本合計		
前期末残高	4,704,952	4,978,796
当期変動額		
剰余金の配当	△132,881	△147,590
当期純利益	410,116	272,685
自己株式の取得	△3,391	—
当期変動額合計	273,843	125,095
当期末残高	4,978,796	5,103,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,815	1,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,711	△1,632
当期変動額合計	△1,711	△1,632
当期末残高	1,103	△528
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,815	1,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,711	△1,632
当期変動額合計	△1,711	△1,632
当期末残高	1,103	△528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,707,767	4,979,899
当期変動額		
剰余金の配当	△132,881	△147,590
当期純利益	410,116	272,685
自己株式の取得	△3,391	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,711	△1,632
当期変動額合計	272,132	123,463
当期末残高	4,979,899	5,103,363

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	747,285	495,451
減価償却費	23,963	22,212
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	209	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	392	△4,293
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,600	△3,130
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46,104	54,326
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,500	13,600
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	5,920	880
売上債権の増減額 (△は増加)	191,910	341,794
前受金の増減額 (△は減少)	—	△335
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,369	△7,571
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,729	△4,579
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,225	△72,484
未払事業所税の増減額 (△は減少)	304	△92
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,920	△24,418
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	9,712	△9,240
受取利息及び受取配当金	△17,466	△22,661
その他	2,905	△7,194
小計	994,935	772,259
利息及び配当金の受取額	17,466	22,661
法人税等の支払額	△407,120	△354,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	605,280	440,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の回収による収入	80	20,167
保険積立金の積立による支出	△10,162	△60,094
保険積立金の解約による収入	1,737	24,819
保険積立金の払戻による収入	1,166	—
長期前払費用の取得による支出	△3,924	△3,234
有形及び無形固定資産の取得による支出	△20,848	△16,855
投資有価証券の取得による支出	△1,306	△1,553
定期預金の預入による支出	△200,000	△900,000
定期預金の払戻による収入	—	300,000
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
その他	—	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,258	△336,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△132,881	△147,590
自己株式の取得による支出	△3,439	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,321	△147,590
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	235,701	△43,381
現金及び現金同等物の期首残高	3,224,297	3,459,998
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,459,998	※ 3,416,616

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エスビーエス	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. たな卸資産 (イ) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 (イ) 仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 工具、器具及び備品 4～8年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 移転損失引当金 事業所の統廃合に伴い、従前より賃借契約をしておりました事業所について、当連結会計年度中に解約申し入れ等を行ったため、合理的に見積った原状回復費用を見積り計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 移転損失引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>へ. 役員退職慰労引当金 役員、執行役員及び理事の退職慰労金の支出に備えて、役員、執行役員及び理事退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>へ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。</p> <p>ロ. その他の契約については完成基準を採用しております。 (会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度については、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金及びマネー・マネジメント・ファンドからなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>連結貸借対照表</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ30,215千円、973千円であります。</p> <p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「長期前払費用役員保険の増加」(当連結会計年度は△3,403千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「長期前払費用の取得による支出」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は522千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
千円	千円
従業員給与手当 353,320	従業員給与手当 338,074
役員賞与引当金繰入額 23,500	役員賞与引当金繰入額 20,370
賞与引当金繰入額 56,471	賞与引当金繰入額 54,320
役員退職慰労引当金繰入額 26,530	役員退職慰労引当金繰入額 28,100
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
千円	千円
29,792	48,315

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,206,496	—	—	6,206,496
合計	6,206,496	—	—	6,206,496
自己株式				
普通株式 (注)	297,869	5,020	—	302,889
合計	297,869	5,020	—	302,889

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,020株は、取締役会決議による自己株式の取得5,000株、単元未満株式の買取りによる取得20株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	59,086	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	73,795	12.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	73,795	利益剰余金	12.5	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,206,496	—	—	6,206,496
合計	6,206,496	—	—	6,206,496
自己株式				
普通株式	302,889	—	—	302,889
合計	302,889	—	—	302,889

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	73,795	12.5	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	73,795	12.5	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	73,795	利益剰余金	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定残高(3,459,998千円)と一致しております。	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定残高(3,416,616千円)と一致しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当連結会計年度末において、リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当連結会計年度末において、リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、資金調達については全て自己資金にて運営しており、外部からの調達は行っておりません。また、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

満期保有目的の債券は、余裕資金運用規則に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権のうち37%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2.を参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,416,616	3,416,616	—
(2) 売掛金	1,063,871	1,063,871	—
(3) 投資有価証券	310,179	312,849	2,670
(4) 長期預金	1,370,000	1,374,530	4,530
(5) 買掛金	169,915	169,915	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	950

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,416,616	—	—	—
売掛金	1,063,871	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	300,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
長期預金	—	1,370,000	—	—
合計	4,480,488	1,370,000	300,000	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	600,000	623,577	23,577
	小計	600,000	623,577	23,577
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		600,000	623,577	23,577

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,080	11,929	1,848
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,080	11,929	1,848
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		10,080	11,929	1,848

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	950

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	600,000	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	600,000	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	300,000	302,670	2,670
	小計	300,000	302,670	2,670
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		300,000	302,670	2,670

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,805	989	815
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,805	989	815
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,374	10,621	△2,246
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,374	10,621	△2,246
合計		10,179	11,610	△1,430

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 950千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「3. その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	121	97	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	121	97	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。連結子会社には、退職給付会計の対象となるような退職給付制度はありません。
- (2) 当社の厚生年金基金は、神奈川県情報処理サービス産業の企業が加入する総合設立型の厚生年金基金であり、平成2年4月1日から加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

イ. 制度全体の積立て状況に関する事項

(単位：千円)

	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
年金資産の額	19,766,017	18,219,141
年金財政計算上の給付債務の額	21,316,271	23,416,937
差引額	△1,550,254	△5,197,796

ロ. 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

- 4.8% (平成20年3月分)
4.7% (平成21年3月分)

ハ. 補足説明

上記イの差引額の要因

	神奈川県情報サービス産業厚生年金基金
①未償却過去勤務債務残高(千円)	—
②資産評価調整加算額(△の場合は控除額)(千円)	2,750,067
③財政上の剰余金(△の場合は剰余金)(千円)	2,447,729
④差引額(－①－②－③)(千円)	△5,197,796

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△614,641	△673,232
ロ. 未認識数理計算上の差異	9,594	13,858
ハ. 退職給付引当金 (イ+ロ)	△605,047	△659,374

(注) 一般社員から理事に就任した場合、一般社員であった期間の未払となっている退職金の額 平成22年3月31日現在61,183千円 (平成21年3月31日現在24,701千円) を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	49,745	55,095
ロ. 利息費用	8,137	8,849
ハ. 厚生年金基金掛金	75,725	79,045
ニ. 小計 (イ+ロ+ハ)	133,608	142,990
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△5,880	9,594
ヘ. 退職給付費用 (ニ+ホ)	127,728	152,584

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.50%	同左
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	1年 (翌連結会計年度に費用処理)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金損金算入限度超過額	181,751	179,982
減価償却費損金算入限度超過額	8,657	4,081
未払事業税否認	16,125	7,725
退職給付引当金損金算入限度超過額	243,834	265,727
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	213,066	218,546
その他有価証券評価差額金	—	901
その他	44,150	46,167
繰延税金資産小計	707,584	723,133
評価性引当額	△11,937	△11,937
繰延税金資産合計	695,647	711,195
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△745	—
未収還付事業税額	—	△591
繰延税金負債合計	△745	△591
繰延税金資産の純額	694,901	710,604

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
	千円	千円
流動資産—繰延税金資産	237,583	224,317
固定資産—繰延税金資産	457,318	486,287

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
	%	%
法定実効税率	40.3	40.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	2.3
役員賞与引当金	1.3	1.7
住民税均等割等	0.7	1.1
その他	0.0	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	45.0

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、バリュー・ソリューションサービスを事業内容としており、単一事業のため事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため記載しておりません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当ありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 843円54銭	1株当たり純資産額 864円45銭
1株当たり当期純利益 69円44銭	1株当たり当期純利益 46円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	410,116	272,685
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	410,116	272,685
期中平均株式数 (株)	5,905,828	5,903,607

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,124,882	3,079,275
売掛金	1,300,758	999,410
仕掛品	15,579	22,577
貯蔵品	1,088	1,782
前払費用	13,030	19,896
繰延税金資産	207,303	199,401
その他	6,301	4,886
流動資産合計	4,668,945	4,327,230
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,588	80,109
減価償却累計額	△63,247	△51,097
建物(純額)	30,341	29,011
工具、器具及び備品	22,801	23,233
減価償却累計額	△15,704	△16,602
工具、器具及び備品(純額)	7,096	6,631
有形固定資産合計	37,438	35,643
無形固定資産		
ソフトウェア	17,326	26,228
その他	18,295	4,208
無形固定資産合計	35,622	30,436
投資その他の資産		
投資有価証券	612,879	311,129
関係会社株式	19,729	19,729
長期前払費用	14,309	946
繰延税金資産	457,318	486,287
敷金及び保証金	115,390	95,222
保険積立金	113,187	173,281
長期預金	770,000	1,370,000
その他	7,638	7,638
貸倒引当金	△2,371	△2,371
投資その他の資産合計	2,108,081	2,461,864
固定資産合計	2,181,141	2,527,944
資産合計	6,850,086	6,855,175

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 236,589	※1 184,108
未払金	24,904	12,420
未払費用	147,483	156,004
未払法人税等	161,633	72,318
前受金	2,462	2,126
預り金	19,273	18,772
賞与引当金	391,000	393,000
役員賞与引当金	19,820	20,370
移転損失引当金	5,920	6,800
その他	51,928	33,297
流動負債合計	1,061,015	899,217
固定負債		
退職給付引当金	605,047	659,374
役員退職慰労引当金	528,700	542,300
固定負債合計	1,133,747	1,201,674
負債合計	2,194,762	2,100,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金		
資本準備金	665,721	665,721
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	665,722	665,722
利益剰余金		
利益準備金	66,011	66,011
その他利益剰余金		
別途積立金	2,670,000	2,890,000
繰越利益剰余金	852,880	733,473
利益剰余金合計	3,588,891	3,689,484
自己株式	△289,438	△289,438
株主資本合計	4,654,220	4,754,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,103	△528
評価・換算差額等合計	1,103	△528
純資産合計	4,655,324	4,754,283
負債純資産合計	6,850,086	6,855,175

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	8,150,755	7,099,331
売上原価	6,351,853	5,698,778
売上総利益	1,798,902	1,400,552
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,141,774	※1, ※2 987,941
営業利益	657,127	412,611
営業外収益		
受取利息	4,079	5,672
有価証券利息	13,084	16,773
技術指導料	※3 4,330	—
保険返戻金	—	9,374
雇用調整助成金	—	12,804
その他	7,995	8,890
営業外収益合計	29,489	53,515
営業外費用		
ゴルフ会員権評価損	5,238	—
固定資産除却損	—	2,278
その他	780	286
営業外費用合計	6,018	2,564
経常利益	680,599	463,562
特別損失		
移転損失引当金繰入額	5,920	6,800
特別損失合計	5,920	6,800
税引前当期純利益	674,679	456,762
法人税、住民税及び事業税	324,000	228,000
法人税等調整額	△18,654	△19,420
法人税等合計	305,346	208,580
当期純利益	369,333	248,182

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	689,044	689,044
当期末残高	689,044	689,044
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	665,721	665,721
当期末残高	665,721	665,721
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	665,722	665,722
当期末残高	665,722	665,722
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	66,011	66,011
当期末残高	66,011	66,011
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,440,000	2,670,000
当期変動額		
別途積立金の積立	230,000	220,000
当期変動額合計	230,000	220,000
当期末残高	2,670,000	2,890,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	846,429	852,880
当期変動額		
別途積立金の積立	△230,000	△220,000
剰余金の配当	△132,881	△147,590
当期純利益	369,333	248,182
当期変動額合計	6,451	△119,407
当期末残高	852,880	733,473
利益剰余金合計		
前期末残高	3,352,440	3,588,891
当期変動額		
剰余金の配当	△132,881	△147,590
当期純利益	369,333	248,182
当期変動額合計	236,451	100,592
当期末残高	3,588,891	3,689,484
自己株式		
前期末残高	△286,047	△289,438
当期変動額		
自己株式の取得	△3,391	—
当期変動額合計	△3,391	—
当期末残高	△289,438	△289,438

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,421,159	4,654,220
当期変動額		
剰余金の配当	△132,881	△147,590
当期純利益	369,333	248,182
自己株式の取得	△3,391	—
当期変動額合計	233,060	100,592
当期末残高	4,654,220	4,754,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,815	1,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,711	△1,632
当期変動額合計	△1,711	△1,632
当期末残高	1,103	△528
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,815	1,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,711	△1,632
当期変動額合計	△1,711	△1,632
当期末残高	1,103	△528
純資産合計		
前期末残高	4,423,974	4,655,324
当期変動額		
剰余金の配当	△132,881	△147,590
当期純利益	369,333	248,182
自己株式の取得	△3,391	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,711	△1,632
当期変動額合計	231,349	98,959
当期末残高	4,655,324	4,754,283

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3年～15年	工具、器具及び備品	4年～8年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3年～15年					
工具、器具及び備品	4年～8年					
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>				

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 移転損失引当金 事業所の統廃合に伴い、従前より賃借契約をしておりました事業所について、当事業年度中に解約申し入れ等を行ったため、合理的に見積った原状回復費用を見積り計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、翌事業年度において一括費用処理することとしております。</p> <p>—————</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員、執行役員及び理事の退職慰労金支出に備えて、役員、執行役員及び理事退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 移転損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	—————	<p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。</p> <p>(2) その他の契約については完成基準を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手したソフトウェア開発契約から、当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度については、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>損益計算書</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>損益計算書</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「技術指導料」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>また、前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「保険戻戻金」、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外収益または営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「保険戻戻金」は2,903千円、営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は522千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
<p>※1 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>(流動負債) 買掛金 19,510</p>	<p>※1 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>(流動負債) 買掛金 26,305</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 千円 役員報酬 94,116 従業員給与手当 334,607 役員賞与引当金繰入額 19,820 賞与引当金繰入額 52,196 役員退職慰労引当金繰入額 26,530 減価償却費 20,353 賃借料 91,870 事務外注費 68,802 法定福利費 58,682	※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 千円 役員報酬 95,748 従業員給与手当 320,826 役員賞与引当金繰入額 20,370 賞与引当金繰入額 51,057 役員退職慰労引当金繰入額 28,100 減価償却費 18,333 賃借料 77,835 法定福利費 53,620
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 千円 29,792	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 千円 48,315
※3 関係会社との取引高 営業外収益：技術指導料 千円 4,330	_____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	297,869	5,020	-	302,889
合計	297,869	5,020	-	302,889

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,020株は、取締役会決議による自己株式の取得5,000株、単元未満株式の買取による取得20株によるものであります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	302,889	-	-	302,889
合計	302,889	-	-	302,889

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度末において、リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度末において、リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額19,729千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金損金算入限度超過額	157,573	158,379
減価償却費損金算入限度超過額	8,256	3,808
未払事業税否認	14,414	7,725
退職給付引当金損金算入限度超過額	243,834	265,727
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	213,066	218,546
その他有価証券評価差額金	—	901
その他	40,161	42,537
繰延税金資産小計	677,304	697,626
評価性引当額	△11,937	△11,937
繰延税金資産合計	665,367	685,688
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△745	—
繰延税金負債合計	△745	—
繰延税金資産の純額	664,621	685,688

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
	%	%
法定実効税率	40.3	40.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	2.4
役員賞与引当金	1.2	1.8
住民税均等割等	0.7	1.1
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	45.7

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	788円56銭	1株当たり純資産額	805円32銭
1株当たり当期純利益	62円54銭	1株当たり当期純利益	42円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	369,333	248,182
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	369,333	248,182
期中平均株式数 (株)	5,905,828	5,903,607

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であるため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、事業分野別実績及びユーザーの業種別実績を記載しております。

① 生産実績

当連結会計年度の事業分野別生産実績は次のとおりであります。

事業分野別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
システム・インテグレーションサービス	256,753	2.8	152,320	2.0	59.3
システム・メンテナンスサービス	4,312,490	47.4	4,455,793	57.8	103.3
プロフェッショナルサービス	4,524,112	49.8	3,100,225	40.2	68.5
合計	9,093,357	100.0	7,708,339	100.0	84.8

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度の事業分野別受注実績は次のとおりであります。

a. 受注高

事業分野別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
システム・インテグレーションサービス	250,619	2.8	144,882	1.9	57.8
システム・メンテナンスサービス	4,426,288	49.7	4,451,637	57.5	100.6
プロフェッショナルサービス	4,235,917	47.5	3,141,579	40.6	74.2
合計	8,912,825	100.0	7,738,098	100.0	86.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

b. 受注残高

事業分野別	前連会計年度 (平成21年3月31日)		当連会計年度 (平成22年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
システム・インテグレーションサービス	11,790	1.1	5,005	0.4	42.5
システム・メンテナンスサービス	636,312	58.1	640,545	56.4	100.7
プロフェッショナルサービス	447,027	40.8	491,345	43.2	109.9
合計	1,095,129	100.0	1,136,896	100.0	103.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の事業分野別及びユーザーの業種別販売実績は次のとおりであります。

事業分野別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
システム・インテグレーションサービス	258,429	2.8	151,667	2.0	58.7
システム・メンテナンスサービス	4,309,545	47.3	4,447,403	57.8	103.2
プロフェッショナルサービス	4,542,475	49.9	3,097,260	40.2	68.2
合計	9,110,449	100.0	7,696,331	100.0	84.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、ユーザーの業種別販売実績は次のとおりであります。

業種別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前年同期比 (%)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
金融	銀行・証券	3,548,823	39.0	2,285,723	29.7	64.4
	保険	3,198,448	35.1	3,682,428	47.9	115.1
小計		6,747,272	74.1	5,968,152	77.6	88.5
公共		490,700	5.4	423,465	5.5	86.3
流通		431,973	4.7	310,514	4.0	71.9
クレジット		535,356	5.9	346,505	4.5	64.7
その他		905,146	9.9	647,693	8.4	71.6
合計		9,110,449	100.0	7,696,331	100.0	84.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。